

第 1 表 企業規模別新規学卒者の初任給の推移
〈昭和51年～平成21年〉

	(男) 大学院 修士課程修了	(男) 大学卒	(男) 高専・ 短大卒	(男) 高校卒
昭和51年		94.3	82.2	76.9
昭和52年		101.0	87.9	81.9
昭和53年		105.5	93.0	85.9
昭和54年		109.5	95.8	88.6
昭和55年		114.5	100.7	92.8
昭和56年		120.8	106.5	98.4
昭和57年		127.2	111.2	103.4
昭和58年		132.2	116.8	106.2
昭和59年		135.8	120.0	108.8
昭和60年		140.0	123.6	112.2
昭和61年		144.5	126.5	115.4
昭和62年		148.2	128.3	118.1
昭和63年		153.1	132.3	120.3
平成元年		160.9	138.4	125.6
平成 2年		169.9	145.4	133.0
平成 3年		179.4	155.1	140.8
平成 4年		186.9	160.9	146.6
平成 5年		190.3	165.1	150.6
平成 6年		192.4	166.6	153.8
平成 7年		194.2	165.1	154.0
平成 8年		193.2	166.8	154.5
平成 9年		193.9	168.9	156.0
平成10年		195.5	168.8	156.5
平成11年		196.6	170.3	157.6
平成12年		196.9	171.6	157.1
平成13年		198.3	170.3	158.1
平成14年		198.5	169.5	157.5
平成15年		201.3	169.8	157.5
平成16年		198.3	170.7	156.1
平成17年	221.0	196.7	170.3	155.7
平成18年	224.6	199.8	171.2	157.6
平成19年	224.6	198.8	171.2	158.8
平成20年	226.2	201.3	171.6	160.0
平成21年	228.6	201.4	175.8	160.8

- (注) 1 初任給は、当該年次における確定した額であり、所定内給与額から通勤手当を除く
2 ()内の数値は、対前年増減率 (%) である。
3 女の大学卒については、昭和61年までは事務系の、62年以降は事務系と技術系を
62年の対前年増減率は、62年事務系の数値を用いて算出したものである。
4 大学院修士課程修了については、平成17年から調査している。

	(女) 大学院 修士課程修了	(女) 大学卒	(女) 高専・ 短大卒	(女) 高校卒
昭和51年		87.6	81.0	73.4
昭和52年		95.3	86.6	78.4
昭和53年		99.9	90.7	82.0
昭和54年		103.7	93.0	84.7
昭和55年		108.7	97.4	88.3
昭和56年		115.0	102.6	93.1
昭和57年		119.1	106.9	97.5
昭和58年		124.1	109.7	100.0
昭和59年		128.7	113.0	103.0
昭和60年		133.5	117.0	106.2
昭和61年		138.4	120.5	108.5
昭和62年		142.7	122.7	110.1
昭和63年		149.0	125.8	113.8
平成元年		155.6	131.7	118.3
平成 2年		162.9	138.1	126.0
平成 3年		172.3	146.5	133.2
平成 4年		180.1	152.4	139.5
平成 5年		181.9	155.6	142.4
平成 6年		184.5	157.7	145.5
平成 7年		184.0	158.7	144.7
平成 8年		183.6	158.7	144.1
平成 9年		186.2	161.0	147.3
平成10年		186.3	161.8	147.9
平成11年		188.7	162.2	148.3
平成12年		187.4	163.6	147.6
平成13年		188.6	163.8	148.7
平成14年		188.8	164.3	148.8
平成15年		192.5	163.5	147.0
平成16年		189.5	164.2	147.2
平成17年	216.6	189.3	164.2	148.0
平成18年	226.0	190.8	166.8	149.4
平成19年	226.7	191.4	166.9	150.8
平成20年	223.6	194.6	168.6	154.3
平成21年	227.1	194.9	171.7	153.0

- (注) 1 初任給は、当該年次における確定した額であり、所定内給与額から通勤手当を除いたものである。
2 ()内の数値は、対前年増減率 (%) である。
3 女の大学卒については、昭和61年までは事務系の、62年以降は事務系と技術系を合わせた数値であり、
62年の対前年増減率は、62年事務系の数値を用いて算出したものである。
4 大学院修士課程修了については、平成17年から調査している。